

金融動向

◇資金需要は引続き鎮静

(金融市場——前年比様変りの資金余剰)

10月の金融市場をみると、銀行券は前年を上回る928億円の発行超(前年同495億円)となった。一方財政資金は、一般財政が食管、社会保障、一般会計諸払、公共事業費等の支払増などから払超幅が前年を大きく上回り外為も前年を大きく上回る払超。また国債発行も前年(特例公債法の成立に伴う集中発行から多額)比では大幅減少。この結果、全体では前年(5,366億円の揚超)比様変りの3,269億円の払超となった。この結果、「その他」勘定(揚超78億円、前年同640億円)を合わせた月中資金余剰額は2,263億円(前年は10月としては異例の6,501億円の大増資金不足)となり、預金準備率引下げなどに伴う準備預金の取崩し分(2,652億円)を加えた4,915億円の余剰資金について、日本

資金需給実績

(単位・億円)

	52年		
	9月	10月	前年同月
銀行券	△ 1,076	928	495
財政資金	△ 2,227	3,269	△ 5,366
その他	△ 282	△ 78	△ 640
資金過不足	1,433	△ 2,263	6,501
準備預金	△ 1,083	2,652	2,028
本行信用	2,516	△ 4,915	4,473
うち貸出	116	△ 2,915	1,873
債券売買	—	—	—
買入手形	2,400	△ 2,000	2,600
銀行券発行残高	121,512	122,440	113,559
準備預金残高	16,644	13,992	14,454
本行貸出残高	22,041	19,126	18,882
本行買入手形残高	36,500	34,500	25,200

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

銀行は、貸出回収と買入手形の期日落ちで調整した。

この間コール市場では、月前半、銀行券の還流、財政資金の支払い増大、都市銀行の準備預金の積上げ進捗等を映じて12日にレートは0.125%低下した。その後も預金準備率引下げ等を映じて市場地合いはやや小緩み気味に推移した(月末、コール無条件もの出し手レート4.875%)。11月に入ってから地方交付金の交付などをうけて4日に0.25%低下した。

一方手形売買市場では、年末繁忙期を控えて都市銀行等の年越資金取入れ意欲は強く、3日には年越期日ものレートは年内期日もの比0.5%高となった。これもあって農林系統機関等買い手筋の買い意欲は旺盛で、出合は順調に推移した(月末、手形買い手レート、年越期日もの5.75%、年内期日もの5.25%。なお11月1日には年越期日ものレートに一本化)。

(通貨——銀行券は34年2月以来の低い伸び)

10月の銀行券平均発行高の前年同月比伸び率は、+7.6%(前月+9.2%)と昭和34年2月(+7.4%)以来の7%台の伸びとなり、季節調整済み前月比も-0.1%(9月+1.4%、8月+0.7%)となった。このように銀行券の伸びが前月に比しかなり落込んだのは、前月末の金利引下げに伴う預貯金の駆込み預入増大を映じた銀行券の落込みが10月に入っても回復しなかったこと、前年同月が高水

銀行券の動き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み前(月)比	
	月末発行高	平均発行高	月末発行高	平均発行高
51年10~12月平均	11.6	11.6	3.2	3.1
52年1~3 〃	10.7	10.5	2.8	2.1
4~6 〃	8.8	9.0	0.4	1.6
7~9 〃	8.6	9.1	1.9	2.0
52年7月	10.0	9.3	2.3	0.9
8 〃	8.3	8.9	- 0.5	0.7
9 〃	7.5	9.2	- 0.1	1.4
10 〃	7.8	7.6	2.4	- 0.1

(注) 季節調整はセンサス局法による。

準であったこと、などの事情が影響しているものとみられる。

9月の狭義マネーサプライ(M₁平銭、現金通貨プラス預金通貨)は、前年同月比+6.3%(8月+6.1%、7月+6.2%)と前月の伸びをやや上回ったものの依然低い伸びとなった。通貨種類別にみると、現金通貨は+8.9%と前月(同+9.1%)に比べやや低下する一方、大宗を占める預金通貨は+5.7%と前月(同+5.3%)に比べれば幾分上昇した。

一方、定期性預金も+14.3%(8月+13.8%、7月+14.3%)とやや伸びを高め、この結果、広義マネーサプライ(M₂平銭、M₁プラス定期性預金)の前年同月比は、+11.3%(8月+10.9%、7月+11.2%)と前月に比べやや上昇した。もっとも9月のM₂平銭の前年比伸び率が前月に比べやや上昇したのは、地方交付金が前年9月は3回に分割して支払われたのに対し、本年は月初に一括して支払われたというやや特殊な事情が影響。

この間、M₃(末残ベース、速報)の前年同月比は+13.4%と前月(同+13.5%)比ほぼ横ばいに推

移した。

9月の預金通貨回転率指標は、鉱工業出荷指数(3ヵ月前)の伸び悩みが響いて5.22(前月5.31)とさらに低下した。

(財政資金—前年比様変りの大幅払超)

10月の財政資金対民間収支をみると、一般財政は食管(米買入代金支払)、社会保障費(国保助成費の増加)、一般会計諸払(補助金の増加)等を中心に7,994億円の払超と前年(同5,099億円)をかなり上回った。

一方、国債は発行超6,488億円と前年(特例公債法の成立に伴う集中発行から多額の同10,504億円)を大幅に下回った。

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	52年10月		前年同月比
	52年10月	前年同月	
一 般 財 政	7,994	5,099	2,895
純 一 般	4,328	1,604	2,724
租 税	△ 9,293	△ 8,379	△ 914
社 会 保 障	5,218	3,884	1,334
防 衛 関 係 費	1,107	791	316
公 共 事 業 関 係 費	2,212	1,556	656
交 付 金	54	621	△ 567
義 務 教 育 費	804	742	62
一 般 会 計 諸 払	4,329	3,124	1,205
資 金 運 用 部	1,306	1,213	93
保 険	△ 3,523	△ 2,914	△ 609
郵 便 局	120	22	98
国 鉄	44	△ 208	252
電 電	△ 568	△ 898	330
金 融 公 庫	1,282	1,159	123
食 管	5,313	3,304	2,009
代 預	△ 1,647	218	△ 1,865
新 規 中 ・ 長 期 国 債	△ 6,488	△ 10,504	4,016
発 行	△ 6,488	△ 10,505	4,017
還 還	—	1	△ 1
外 為	1,763	39	1,724
総 収 支 じ り	3,269	△ 5,366	8,635

(注) △印は揚超。

通貨関連指標の動き

	平均残高 前年同期(月)比						〈参考〉 M ₃ (末残 前年 同期 (月) 比)	預金通貨 回転率 指標 (鉱工業出 荷額水準 × 預金通貨 平 均 季 節 調 整 済 み)
	通貨(M ₁)		定期 預金	通 貨 + 定期性 預金 (M ₂)		M ₃		
	現金 通貨	預金 通貨		%	%			
51年 10~12月平均	14.2	11.2	15.0	14.4	14.3	16.0	5.27	
52年 1~3	10.1	10.1	10.0	14.1	12.6	14.6	5.34	
4~6	5.5	8.6	4.7	14.8	11.2	13.9	5.56	
7~9	6.2	8.9	5.5	14.1	11.1	13.8	5.32	
52年6月	5.1	8.8	4.2	14.7	11.0	13.9	5.53	
7	6.2	8.8	5.5	14.3	11.2	14.4	5.45	
8	6.1	9.1	5.3	13.8	10.9	13.5	5.31	
9	6.3	8.9	5.7	14.3	11.3	13.4	5.22	

- (注) 1. 通貨平均残高は日本銀行統計局推計による。
- 2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷額水準には、3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数(季節調整済み)×卸売物価指数(総平均)]×100の3ヵ月移動平均値を使用。
- 3. M₃=M₂+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託(金銭信託、貸付信託)。ただし、52年5月以降の計数は速報。

この間、外為会計は1,763億円の払超と前年(同39億円)を大きく上回った。

以上の結果、総収支じりでは、3,269億円の大幅な払超(前年は5,366億円の揚超)となった。

(外国為替市場——米ドル相場は既往最安値を更新)

10月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物クロージング相場は、国際収支の大幅黒字の持続を背景に、海外市場における米ドルの軟化も加わって、月初来急速な円高傾向。ことに上中旬は前月末の急落の地合いを受けて、邦・外銀を通ずる海外からの円需要および輸出予約伸長に伴う邦銀のポジション調整売りの増大などから、ほぼ一貫して大幅低下、14日には253円00銭と48年7月9日の既往最安値(253円20銭)を更新した。中旬末には一時やや小縮ったものの、月末にかけては、海外からの円需要の増大などに海外

市場における米ドル軟化も加わって再び急速にドル安地合いに転じ、結局250円35銭(前月末264円50銭)と既往安値を示現して越月した。

一方先物相場は、月初、外銀の海外円先買いカバー売りの増すう、米国短期金利の上昇等を映じて直物比軟調に推移し、ディスカウント幅は拡大した。その後中旬は、おおむね直物に追随し小浮動を示したものの、下旬には輸出予約の伸長などから、ディスカウント幅は再びやや拡大した。

(貸出——企業需資は引続き鎮静基調)

9月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中11,028億円増とほぼ前年(同10,869億円増)並みの増加にとどまり、月末残高の前年比伸び率は+9.6%(前月+9.7%)とわずかながら低下した。

一方、9月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)をみると、相互銀行は期末にかけての各行の積極融資展開から前年をかなり上回る増加となったが、一方信用金庫は他業態からの貸出攻勢もあって前年を2割方下回る増加にとどまり、この結果、月末残高の前年比伸び率も相互銀行は若干上昇、信用金庫は低下となった。

資金需要の動向をみると、前向き需資としては電力向け協融が比較的高水準である以外は一部不動産関連(ビル、マンション建設、用地手当など)が散見される程度。これまで内外金利差の拡大を背景に増加気配にあった円シフト関連需資も9月末以降の円相場急上昇をながめて一服気味。総じて大企業、中小企業とも慎重な生産・投資態度を映じて需資は盛上りに乏しい。また後向き資金も一部鉄鋼メーカーの減産資金以外はさほど目立たず、このため全体としての企業の資金需要は鎮静基調を続けている。

各金融機関では、こうした需資基調の落ち着きをながめ、かなり思い切った金利引下げをてことして、優良中堅・中小企業を中心とした取引深耕やシェアアップに努めるなど一段と弾力的な融資態度をみせている模様である。

(預金、ポジション——預金地合いは引続き不ぞえ)

9月の全国銀行実質預金は、月中22,728億円増

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	基準 相場比 (IMF 方式)	直先(3か月) スプレッド (年率・ 月旬末)	1日平均出来 高直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	*271.20	-13.56	**d 9.33	53(50)
3月19日	*264.10	-16.62	**d 10.60	199(50)
49年 1月23日	*300.00	-2.67	**p 24.00	866(124)
52年3月	277.30	-11.07	P 1.80	290(97)
4月	277.50	-10.99	P 0.50	315(77)
5月	277.30	-11.07	d 0.12	310(104)
6月	266.50	-15.57	P 0.40	328(91)
7月	266.30	-15.65	d 0.15	337(90)
8月	267.43	-15.17	d 0.86	331(117)
9月	264.50	-16.44	d 1.73	332(113)
10月	250.35	-23.02	d 2.79	495(101)
10月上旬	258.80	-19.01	d 2.31	650(168)
中月	254.15	-21.18	d 2.28	458(91)
下月	250.35	-23.02	d 2.79	425(65)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
 3. 46年12月19日基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。
 4. 48年2月10、12、13日は外国為替市場閉鎖。同2月14日から為替変動幅の制限を暫定的に停止。
 5. 48年3月2～17日は外国為替市場閉鎖。
 6. 49年1月21、22日は外国為替市場閉鎖。
 7. *中心相場、**先物中心相場比。

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		52 年		52 年		52 年		52 年	
		4～6月	7～9月	8 月	9 月	4～6月	7～9月	8 月	9 月
全 国 銀 行	増 減 額(末 残)	25,699	24,199	4,722	22,728	11,454	26,454	1,528	11,028
	前 年 比 増 減 率(%)	- 15.4	- 1.3	+ 7.1	- 6.1	- 24.2	- 4.5	- 77.3	+ 1.5
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 11.4	+ 11.2	+ 11.3	+ 10.9	+ 10.2	+ 9.9	+ 9.7	+ 9.6
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.7	+ 3.1	+ 1.0	+ 0.8	+ 2.2	+ 2.3	+ 0.2	+ 1.0
都 市 銀 行	増 減 額(末 残)	18,256	8,167	3,528	7,663	8,199	9,922	1,322	3,446
	前 年 比 増 減 率(%)	- 15.5	- 20.8	+ 53.3	- 22.1	- 20.6	- 22.3	- 41.6	- 40.8
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 10.8	+ 10.1	+ 10.4	+ 9.8	+ 9.5	+ 9.1	+ 9.2	+ 8.6
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.7	+ 2.4	+ 1.3	+ 0.3	+ 2.1	+ 2.2	+ 0.6	+ 0.4
地 方 銀 行	増 減 額(末 残)	8,524	15,249	- 1,130	15,067	- 620	12,826	- 793	6,430
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 7.2	+ 21.4	(1,369)	+ 12.9	(1,256)	+ 12.0	(3,321)	+ 59.3
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 12.5	+ 13.5	+ 13.2	+ 13.2	+ 11.1	+ 11.0	+ 10.2	+ 10.9
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.6	+ 4.8	+ 0.6	+ 1.5	+ 2.3	+ 2.7	- 0.5	+ 1.9
長 期 信 用 銀 行	増 減 額(末 残)	296	- 355	1,046	- 1,069	2,496	2,550	898	817
	前 年 比 増 減 率(%)	- 7.8	(612)	+ 64.5	(- 379)	- 7.1	- 13.9	- 17.5	- 3.7
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 14.3	+ 10.2	+ 11.8	+ 8.7	+ 10.7	+ 10.0	+ 10.0	+ 9.9
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 3.7	+ 0.6	+ 3.9	- 1.7	+ 2.5	+ 2.0	+ 0.8	+ 0.7
相 互 銀 行	増 減 額(末 残)	4,061	5,823	- 1,111	4,421	2,398	5,551	- 809	2,408
	前 年 比 増 減 率(%)	- 15.9	+ 0.2	(292)	+ 14.5	- 24.9	+ 5.5	(1,098)	+ 35.9
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 13.2	+ 12.8	+ 12.5	+ 12.5	+ 13.3	+ 13.0	+ 12.4	+ 12.7
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.9	+ 3.5	+ 0.3	+ 1.3	+ 2.8	+ 3.4	- 0.3	+ 1.3
信 用 金 庫	増 減 額(末 残)	4,101	6,859	- 181	3,481	366	5,391	- 635	2,601
	前 年 比 増 減 率(%)	- 29.0	- 8.2	(1,964)	+ 9.9	- 86.2	- 38.2	(2,044)	- 23.5
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 12.2	+ 12.3	+ 12.0	+ 11.9	+ 13.9	+ 11.6	+ 11.3	+ 10.6
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 3.0	+ 2.9	+ 0.1	+ 1.1	+ 3.0	+ 1.9	- 0.4	+ 0.7

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 52年9月は速報値。

と前年(24,200億円増)をやや下回る増加にとどまり、月末残高の前年比伸び率も+10.9%と前月(同+11.3%)に比し一段と低下した。

これは、月末にかけて期末協力預金による嵩上げのほか預金金利引下げ前の駆込み預入などが一部でみられたものの、実勢としては法人預金の不振持続、個人預金の伸び悩みなどが総じて預金不ぞえ地合いが続いているためである。

一方、9月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)は、一部行庫の台合せ・周

年運動もあって月中ますますの増加となり、月末残高の前年比伸び率はともにほぼ横ばいで推移した。

9月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、上記のような預貸事情に加え、国債引受けを主因とした有価証券の増加もあって、前年(9,157億円の好転)をかなり下回る月中2,182億円の小幅好転にとどまった。

一方、9月の中小企業金融機関の資金ポジションをみると、相互銀行がほぼ前年並みの好転とな

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

	52年		52年		
	4～6月	7～9月	8月	9月	
残 高 期 ・ 月 末	全国銀行	△74,428 (△61,884)	△83,644 (△69,025)	△85,826 (△78,182)	△83,644 (△69,025)
	都市銀行	△85,582 (△75,215)	△96,567 (△83,249)	△92,478 (△83,302)	△96,567 (△83,249)
	地方銀行	10,876 (11,883)	11,977 (11,999)	5,749 (2,527)	11,977 (11,999)
	相互銀行	4,406 (5,223)	3,777 (4,487)	3,011 (3,665)	3,777 (4,487)
	信用金庫	21,013 (18,799)	21,191 (17,593)	21,141 (17,967)	21,191 (17,593)
増 減 額	全国銀行	△1,222 (△3,018)	△9,216 (△7,141)	△1,179 (△3,340)	△2,182 (△9,157)
	都市銀行	△1,444 (△1,444)	△10,985 (△8,034)	△1,075 (△354)	△4,089 (△53)
	地方銀行	1,195 (3,938)	1,101 (116)	△477 (△4,305)	6,228 (9,472)
	相互銀行	483 (1,373)	△629 (△736)	△1,077 (△1,092)	766 (822)
	信用金庫	2,875 (1,402)	178 (△1,206)	△227 (△317)	50 (△374)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー－売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー－売渡手形

信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借入金－コール・マネー－国債－政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 52年9月は速報値。

ったほか、信用金庫も前年とは様変りの好転を示した。

(貸出金利——利下げ交渉が進捗)

9月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中-0.136%(前月同-0.108%)と低下幅をやや拡大した。この結果、52年3月以降5ヵ月間の通算低下幅は0.952%となり、この間の公定歩合引下げ幅(2.25%)に対する追従率は42.3%となった。

これは、短期金利につき月初の公定歩合引下げを映じて企業の利下げ要請が相変わらず強い一方、

銀行側では融資先の確保、期末預金嵩上げとの絡みなどから、そうした要請に、かなり応ぜざるをえなかったほか、長期金利についても長期プライムレート引下げを受け、既貸分について遡及利下げが行われたことを映じたものである。

◇株式市況は反落、公社債市場利回りは月央以降低下

10月の株式市況をみると、急速な円高傾向に加え、信用買い残の高水準(3市場買い残10月8日10,055億円<既往ピーク>、10月29日9,905億円)等が懸念材料となり、総じて見送り気分が強く輸出関連株を中心に低落を続け、結局ダウ5,079円61銭(前月末5,264円38銭)、東証指数376.20(同390.45)で越月した。この間出来高も1日平均238百万株(前月272百万株)と比較的閑散なものにとどまった。

10月の公社債流通市場をみると、月前半は一部証券筋に手持ち債券の整理売りがみられた一方、買い手側が10月新発債の消化難見通しもあって引続き慎重な買い姿勢をとったため、市場利回りは前月に続き若干ながら上昇した。しかし、月後半に入ってから値頃感からの信託、生・損保等の買い引合い増加のほか、現先レート低下による一部事業法人の現先運用から中・長期債へのシフトや市況先高期待による証券筋の手当て買い台頭等を背景に市場利回りは再び低下傾向に転じた(月中通してみれば若干の低下)。

この間、債券の条件付売買レート(現先レート)をみると、売り物が落着いている一方、主力事業法人の活発な買い引合いや官庁共済組合の大口需要から引続き大幅に低下、特に期近物(翌月物～3ヵ月物)は月末に至って47年10月末以来の4%台を示現した。

10月の増資(上場会社有償払込み分)は243億円と本年としては4月(159億円)、7月(119億円)に次ぐ低水準となり前月(732億円)比7割方の著減となった。

10月の起債額(発行ベース、国債、金融債を除く)は、事業債で10月債からの条件改訂に伴う金

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利 回 り	1日平均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
52年 1～3月	384.14(4/ 1)	373.32(3/28)	5,086.70(2/ 8)	4,928.09(1/12)	1.66	216	1,403
4～6〃	383.65(5/ 6)	364.70(4/ 7)	5,157.07(4/21)	4,870.24(4/ 7)	1.67	180	930
7～9〃	390.93(9/29)	367.66(7/28)	5,287.65(9/ 5)	4,849.35(7/28)	1.65	298	1,683
52年 7月	381.25(11)	367.66(28)	5,079.27(11)	4,849.35(28)	1.74	216	836
8〃	388.88(31)	372.85(1)	5,243.46(31)	4,970.71(1)	1.67	410	1,343
9〃	390.93(29)	385.15(26)	5,287.65(5)	5,157.30(22)	1.65	272	1,683
10〃	390.74(1)	374.09(29)	5,281.22(1)	5,041.00(29)	1.73	238	1,334
52年 9月上旬	390.82(5)	385.32(10)	5,287.65(5)	5,198.13(10)	1.66	317	1,365
中〃	387.75(20)	385.57(12)	5,207.49(16)	5,177.71(19)	1.65	242	1,519
下〃	390.93(29)	385.15(26)	5,264.74(29)	5,157.30(22)	1.65	241	1,683
10月上旬	390.74(1)	382.23(8)	5,281.22(1)	5,181.06(8)	1.70	304	1,398
中〃	382.25(12)	378.08(17)	5,188.39(12)	5,108.28(17)	1.70	250	1,433
下〃	379.35(27)	374.09(29)	5,137.38(21)	5,041.00(29)	1.73	173	1,334

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。
 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
 3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

	国 債 (第11回債)	政 保 債 (鉄道債)	地 方 債 (東京都債)	利 付 金 融 債 (3銘柄 平均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7銘柄 平均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 (最近発行 5銘柄 平均)	
					AA格債 (12銘柄 平均)	A格債 (3銘柄 平均)			
償 還 年 月	61/11	58/4	58/5	54/1～ 57/1	53/9～ 61/10	53/9～ 60/12	53/11～ 60/5	61/12～ 62/12	
利 回 り (%)	52年 8月 末 9〃 10〃	6.899 6.919 6.787	6.86 6.85 6.88	6.88 6.87 6.94	6.31 6.19 6.08	7.12 7.19 7.35	7.00 7.28 7.43	7.07 7.04 7.08	7.11 7.23 7.11
価 格 (円)	52年 8月 末 9〃 10〃	106.20 106.05 106.80	99.35 99.40 99.25	100.90 100.95 100.65	105.33 105.53 105.63	106.49 107.22 107.30	106.33 106.42 107.98	104.84 104.87 104.57	105.29 102.90 103.67
最近の新発債 応募者利回り(%)	6.683	6.741	6.783	6.700	(6.852) 6.884	(6.953) 6.984	(6.852) 6.884	7.000	

(注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

利底値感を背景にこれまでの持越案件を含む大型起債がみられたため、2,465億円とほぼ前月(2,595億円)並みとなった。事業債の消化状況を見ると、新発債利回りが市場利回りを下回ったうえ、起債額(1,285億円、50年12月<1,370億円>以来の水

準)が多額に上ったことから、全額消化にはかなりの営業努力を要した模様である。

転換社債については金利低下をながめ5銘柄350億円(前月3銘柄、300億円)が発行された。

10月の長期国債発行額(シ団引受分、額面)は

有償増資推移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち額面払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
52年								
4～6月	52	31	1,883	818	701	310	1,183	508
7～9月	94	85	1,539	2,508	384	683	1,155	1,825
52年8月	29	20	688	631	106	66	582	565
9月	52	55	732	1,325	258	501	474	824
10月	21	19	243	498	74	139	169	359

6,700億円(うち中期割引国債700億円)と前月(9,000億円)比2割強の減少となったが、証券会社取扱にかかると一般募集分は中期割引国債の発行から2,000億円と前月(1,630億円)比2割方増加した。一般募集分の消化状況をみると、発行条件の改訂により個人投資家筋に模様ながめ気分が強まった一方、事業債等の起債が増加したため、利付国債、割引国債ともに前月に比べかなり厳しかった模様である。

10月の金融債発行額(純増ベース)は1,366億円と前月(2,104億円)比約35%の減少、前年比でも4割方の減少(運用部引受分を除いた実勢で4割弱の減少)となった。これは、当月からの発行条件引下げの実施を見越した前月の駆け込み需要の反

起債状況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	52年		52年		
	4～6月	7～9月	8月	9月	10月
事業債	2,100	2,720	660	910	1,285
うち電力	(703)	(1,215)	(191)	(391)	(712)
一般	1,920	2,000	520	640	610
	(1,229)	(1,269)	(295)	(415)	(318)
地方債	180	720	140	270	675
	(△526)	(△54)	(△104)	(△24)	(394)
政保債	1,145	1,210	420	435	430
	(931)	(976)	(344)	(365)	(355)
計	2,205	2,700	750	1,250	750
	(1,618)	(1,901)	(556)	(820)	(535)
計	5,450	6,630	1,830	2,595	2,465
	(3,252)	(4,092)	(1,091)	(1,576)	(1,602)
金融債	24,309	23,730	7,463	7,817	9,354
うち利付	(5,664)	(4,497)	(1,177)	(2,104)	(1,366)
新規中長期国債	8,602	8,239	2,608	3,082	3,347
うち証券会社引受分	(4,577)	(3,074)	(891)	(964)	(962)
転換社債	25,500	20,761	6,000	9,000	6,700
	(25,340)	(20,675)	(5,914)	(9,000)	(6,700)
証券会社引受分	5,310	5,491	1,580	1,630	1,300
転換社債	0	500	200	300	350

動減とが主因であるが、債券発行銀行でも需資鎮静傾向から引続き発行抑制の方針で臨んでいることも影響している。